

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の	取 保育事業収益	73,307,980	73,987,340	-679,360	
	益 サービス活動収益計（1）	73,307,980	73,987,340	-679,360	
	費用	人件費	48,797,105	48,067,782	729,323
		事業費	8,427,157	7,646,285	780,872
		事務費	4,319,050	5,502,441	-1,183,391
		減価償却費	581,153	525,600	55,553
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-79,642	-72,823	-6,819
サービス活動費用計（2）	62,044,823	61,669,285	375,538		
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	11,263,157	12,318,055	-1,054,898		
サービス活動外増減の	取 受取利息配当金収益	19,766	20,680	-914	
	益 その他のサービス活動外収益	756,995	680,922	76,073	
	サービス活動外収益計（4）	776,761	701,602	75,159	
	費用 サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	776,761	701,602	75,159		
経常増減差額（7）=（3）+（6）	12,039,918	13,019,657	-979,739		
特別増減の部	取 施設整備等補助金収益	422,400	0	422,400	
	益 特別収益計（8）	422,400	0	422,400	
	費用	基本金組入額	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	2	1	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	422,400	0	422,400
	特別費用計（9）	422,402	1	422,401	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-2	-1	-1		
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	12,039,916	13,019,656	-979,740		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	17,601,136	15,683,780	1,917,356	
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	29,641,052	28,703,436	937,616	
	基本金取崩額（14）	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（15）	30,000,000	0	30,000,000	
	その他の積立金積立額（16）	3,000,000	11,000,000	-8,000,000	
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	56,641,052	17,703,436	38,937,616	